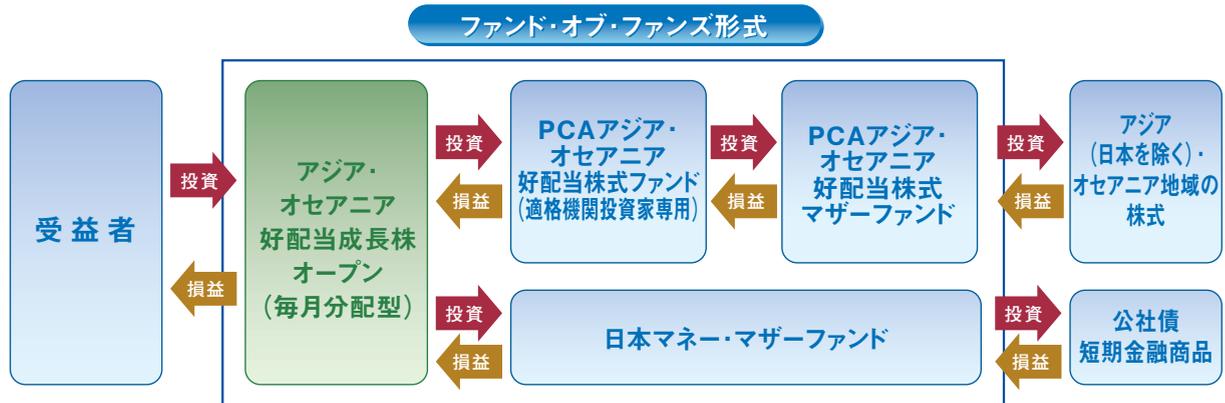


ファンドの特色

- 1 主としてアジア（日本を除く）・オセアニア地域の好配当の株式に投資することにより高水準の配当収入の確保を目指すとともに、収益性、成長性などから株価の上昇が期待できる銘柄に投資し、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。
- 2 以下のファンドへの投資を通じて実質的にアジア（日本を除く）・オセアニア地域の株式およびわが国の公社債および短期金融商品に投資します。

- PCAアジア・オセアニア好配当株式ファンド（適格機関投資家専用）
- 日本マネー・マザーファンド



- 「PCAアジア・オセアニア好配当株式ファンド（適格機関投資家専用）」の受益権の組入比率は、高位を保つことを基本とします。
- 「PCAアジア・オセアニア好配当株式ファンド（適格機関投資家専用）」は、マザーファンドである「PCAアジア・オセアニア好配当株式マザーファンド」に投資を行い、当該マザーファンドが日本を除くアジア・オセアニア地域の株式に直接投資を行います。原則として、為替ヘッジは行いません。
- 「PCAアジア・オセアニア好配当株式マザーファンド」は、「MSCIオール・カントリー・アジア・パシフィック指数（除く日本）」の採用国および地域の株式に投資を行います。
 主要な投資対象国および地域は、オーストラリア、ニュージーランド、香港、台湾、韓国、マレーシア、シンガポール、タイ、インド、インドネシア、フィリピン、中国（平成22年5月末現在、採用国は変更される場合があります。）です。

- 3 毎月10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配方針に基づいて収益分配を行います。

- 収益分配は、主として配当等収益等から行います。
- 3月と9月の決算時の分配方針は、決算日に売買益（評価益を含みます。）等が存在するときは、配当等収益に売買益（評価益を含みます。）等を加えた額を分配対象収益として分配を行います。

分配金の支払いイメージ



※資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

「PCAアジア・オセアニア好配当株式ファンド（適格機関投資家専用）」の委託会社である、ピーシーイー・アセット・マネジメント株式会社について

ピーシーイー・アセット・マネジメント株式会社は、委託会社として、「PCAアジア・オセアニア好配当株式ファンド（適格機関投資家専用）」の投資信託財産の運用指図等の業務を行います。同社は、英国ブルーデンシャル社を中心とする総合金融サービスグループの一員です。

※ピーシーイー・アセット・マネジメント株式会社は、世界有数の金融サービスグループである英国で設立されたブルーデンシャル社（以下「最終親会社」）の間接子会社で、日本における資産運用ビジネスの拠点です。最終親会社は160年以上の歴史を持ち、世界各国で保険やその他の金融サービス事業を展開しています。2009年12月31日現在その運用資産は2,900億ポンド（約43兆円、1ポンド＝149.22円）にのびります。なお、最終親会社およびピーシーイー・アセット・マネジメント株式会社は、主に米国で事業を展開しているブルーデンシャルファイナンシャル社とはなんら関係がありません。

21世紀はアジア・オセアニアの時代

アジア・オセアニア地域全体は、ハイテク技術、製造技術・生産能力、天然資源、金融センターをあわせもち、先進国に比べ、高い経済成長率が注目を集めています。

— ハイテク技術 —

-  **台湾**
半導体などハイテク製品を世界へ供給
-  **韓国**
最先端の半導体技術、家電・ハイテク製品
-  **インド**
ITサービス業が拡大、医薬品も注目
-  **ニュージーランド**
高金利、経済改革が奏効、酪農からITへ

— 製造 —

-  **中国**
世界の工場、巨大な消費圏、高い成長率
-  **フィリピン**
地下・農林資源豊富、電子部品・機械部品
-  **タイ**
自動車や家電製品生産、消費・金融も拡大

— 資源 —

-  **マレーシア**
豊富な資源、観光、植物油等の生産
-  **インドネシア**
マレーシアと並ぶ資源産出国
-  **オーストラリア**
資源大国、高金利、経済が安定

— 金融センター —

-  **香港**
金融センター、中国経済への玄関口
-  **シンガポール**
不動産・金融などのサービス業中心

アジア・オセアニア各国・地域の通貨の動き

アジア通貨危機以降、ファンダメンタルズの改善を反映し、通貨は回復基調となっていました。世界的な金融・経済危機の影響を受けて、現状は通貨安となっています。

■ 主なアジア・オセアニア通貨の為替レート(対円)の推移

(1995年1月6日～2010年5月28日)



アジア・オセアニアの魅力



高成長

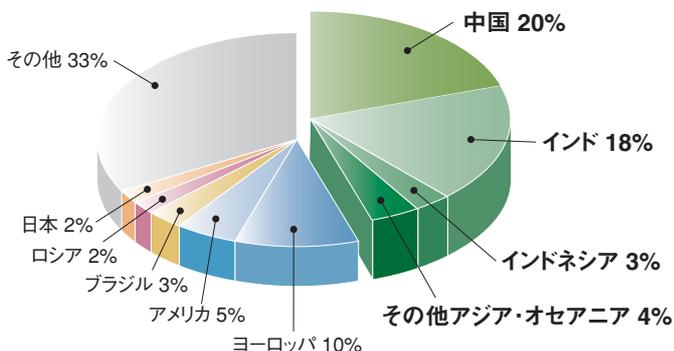
アジア地域は、豊富で安価かつ質の高い労働力を背景に「世界の工場」とも呼ばれ、先進国に比べて高い経済成長を続けています。また各国の所得の向上に伴い、「世界の消費市場」としても世界経済をリードしつつあります。



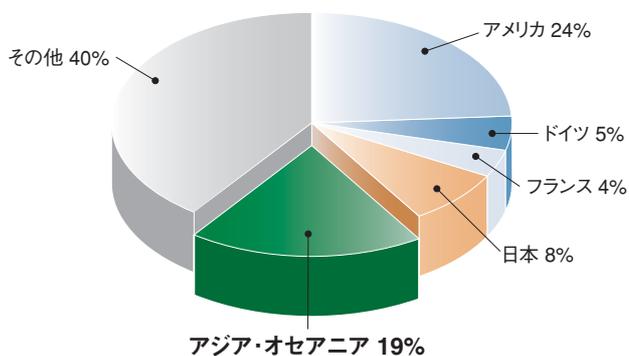
アジア・オセアニア地域の人口は、世界人口の約半分を占めています。一方、名目GDPのシェアは約19%に過ぎず、拡大の余地は大きいと言えます。



■世界人口の国別比率 (2011年推定)



■名目GDPの比率 (2011年推定)



※アジア・オセアニアは、「MSCIオール・カントリー・アジア・パシフィック指数 (除く日本)」の採用国および地域
 ※上記比率は小数点第1位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

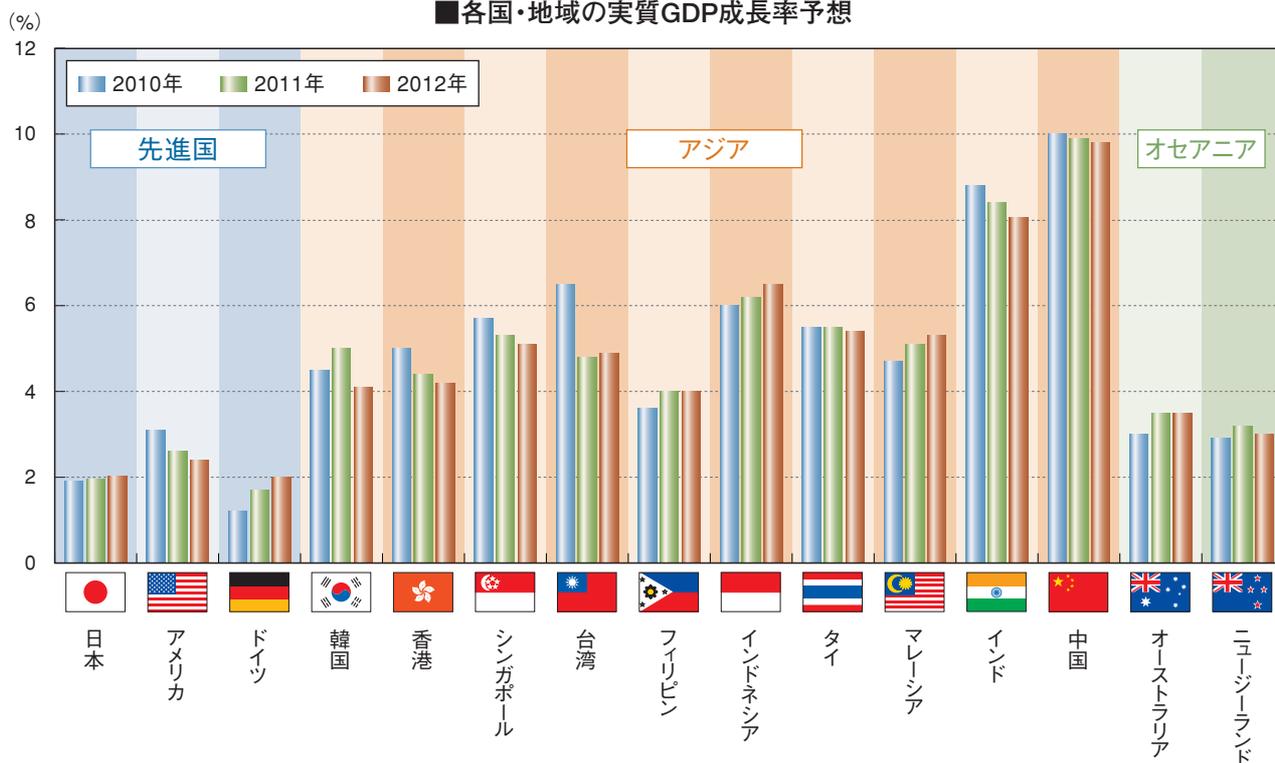
(出所) IMF 「World Economic Outlook Database, April 2010」



先進国に比べて、高い経済成長を続けています。



■各国・地域の実質GDP成長率予想



(出所) IMF 「World Economic Outlook Database, April 2010」

2

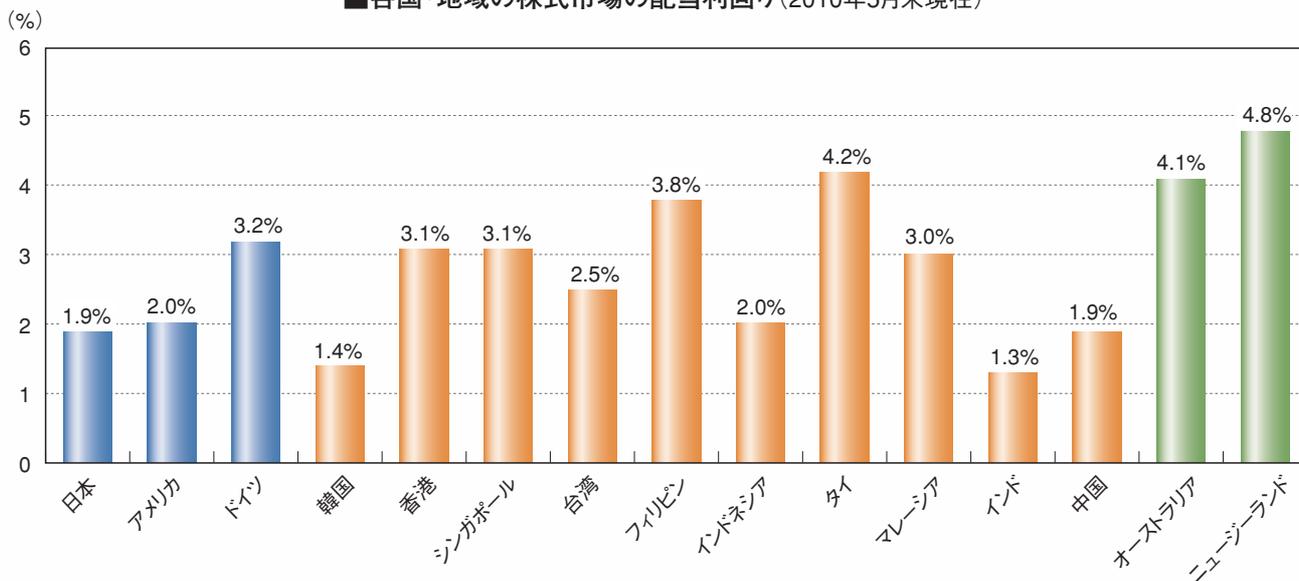
好配当

アジア・オセアニア地域の株式市場は、先進国と比較して相対的に高い配当利回りが魅力です。また、経済成長を背景とする中長期的な値上がりも期待できます。

ポイント

先進国と比較して相対的に高い配当利回りが魅力です。

■各国・地域の株式市場の配当利回り(2010年5月末現在)



日本：TOPIX	韓国：韓国総合	フィリピン：フィリピン総合	インド：SENSEX30
アメリカ：S&P500種	香港：ハンセン	インドネシア：ジャカルタ総合	中国：上海総合
ドイツ：DAX	シンガポール：ST	タイ：SET	オーストラリア：ASX200
	台湾：加権	マレーシア：ブルサマレーシアKLCI	ニュージーランド：NZSX50

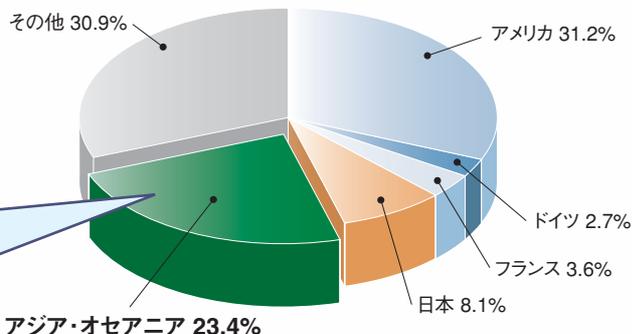
※アメリカのデータは5月28日現在

※上記は、各国・地域の主要な株価指数の配当利回りを記載しています。

(出所) Bloomberg

■世界の株式時価総額比率(2010年5月末現在)

世界全体のアジア・オセアニア各国・地域のウェイト	
中国	6.4%
香港	4.9%
インド	3.1%
オーストラリア	2.6%
韓国	1.9%
台湾	1.6%
シンガポール	1.0%
マレーシア	0.7%
インドネシア	0.6%
タイ	0.4%
フィリピン	0.2%
ニュージーランド	0.1%



※アジア・オセアニアは、「MSCIオール・カントリー・アジア・パシフィック指数(除く日本)」の採用国および地域

※上記比率は小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

(出所) Bloomberg



天然資源

アジア・オセアニア地域は、天然資源に恵まれた地域です。域内での資源の消費だけではなく、原材料として製造技術・生産能力と組み合わせることで競争力の高い製品を作り出すことが可能となり、高い経済成長の源となっています。



アジア・オセアニア地域は豊富な天然資源に恵まれています。



■天然資源の世界シェアと世界ランク

金 [産出量(含有量)]		
国名	世界におけるシェア	世界ランク
中国	11.8%	1位
オーストラリア	10.5%	3位
インドネシア	5.0%	7位

鉄鉱石 [埋蔵量(含有量)]		
国名	世界におけるシェア	世界ランク
オーストラリア	17.5%	2位
中国	9.4%	5位
インド	3.9%	7位

鉛 [埋蔵量(含有量)]		
国名	世界におけるシェア	世界ランク
オーストラリア	34.7%	1位
中国	21.2%	2位

天然ゴム [生産量]		
国名	世界におけるシェア	世界ランク
タイ	29.4%	1位
インドネシア	26.8%	2位
マレーシア	11.7%	3位

※金・鉄鉱石・天然ゴムは2007年データ、鉛は2008年データを使用(出所)「地理統計要覧 2010年版」(二宮書店発行)

主な資源の用途

- 金 : 貨幣、宝飾品、電子部品、金メッキ
- 銅 : 電線、電子機器の配線、伸銅品、貨幣
- 鉛 : 蓄電池、ハンダ、ガラス製品、水道管
- 天然ゴム : タイヤ、絶縁体、免震ゴム など

ファンドの運用実績 (2010年5月10日現在)

■設定来の基準価額および純資産総額の推移



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。当ファンドの実質的な信託報酬は、投資対象ファンドの信託報酬を間接的にご負担いただくこととなりますので、純資産総額に対して年1.68% (税込み)程度となります。基準価額は、設定日前営業日を1万口当たり10,000円として掲載しております。

※分配金再投資基準価額とは、設定来の分配金(税引前)を当該分配金(税引前)が支払われた決算日の基準価額で再投資したものと計算した基準価額です。

※グラフは過去の実績であり、将来の成果等を示唆または保証するものではありません。また、税金、手数料等の費用を考慮しておりませんので、お客様が得られる実質の投資成果とは異なります。

■分配実績



※分配金は1万口当たりで税引き前です。 ※投資信託約款の規定に基づき、第1期から第3期までは収益分配を行っていません。

※分配金は過去の実績であり、今後の運用状況によっては分配金が支払われない場合があります。

ファンドのリスク

当ファンドは、主にアジア（日本を除く）・オセアニア地域の株式、国内の債券や短期金融商品等を実質的な投資対象としますので、組入れたアジア（日本を除く）・オセアニア地域の株式、国内の債券、短期金融商品等の価格の下落や、発行会社等の倒産等や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により損失を被ることがあります。したがって、投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

株価変動リスク

アジア（日本を除く）・オセアニア地域の株式の価格は、株式の発行会社の業績や財務状況、株式市場の需給、政治・経済情勢等の影響により変動します。

投資した株式の価格の上昇は、当ファンドの基準価額の上昇要因となり、投資した株式の価格の下落は、当ファンドの基準価額の下落要因となります。

投資した株式の価格の下落の影響で、当ファンドの基準価額が下落し、損失を被る可能性があります。

金利変動リスク

金利は、経済環境や物価動向、中央銀行の金融政策、政府の経済政策等を反映して変動します。金利が上昇した場合には債券の価格は下落し、金利が低下した場合には債券の価格は上昇します。

投資した債券の価格の上昇は、当ファンドの基準価額の上昇要因となり、投資した債券の価格の下落は、当ファンドの基準価額の下落要因となります。

投資した債券の価格の下落の影響で、当ファンドの基準価額が下落し、損失を被る可能性があります。

為替変動リスク

外貨建資産は、為替相場の変動により円換算額が変動します。投資対象通貨に対して円高は、外貨建資産の円換算額の減少により、当ファンドの基準価額の下落要因となり、投資対象通貨に対して円安は、外貨建資産の円換算額の増加により、当ファンドの基準価額の上昇要因となります。

投資対象通貨に対する円高の影響で、当ファンドの基準価額が下落し、損失を被る可能性があります。

信用リスク

有価証券の発行会社の倒産や財務状況の悪化、および有価証券の発行会社の財務状況に関する外部評価の変化等の影響により、投資した有価証券の価格が大きく下落することや、投資資金が回収不能となる場合があります。このような場合には、当ファンドの基準価額が下落し、損失を被る可能性があります。

債券や短期金融商品へ投資した場合には、元利支払いの不履行もしくは遅延の影響で、当ファンドの基準価額が下落し、損失を被る可能性があります。

流動性リスク

有価証券の時価総額が小さくまたは取引量が少ないとき、市況が急変したとき、取引所等における取引が中止されたときまたは取引所等が閉鎖されたときには、有価証券の売買価格が通常よりも著しく不利な価格となることや有価証券の売却ができなくなる場合があります。

このような場合には、当ファンドの基準価額が下落し、損失を被る可能性があります。

カントリーリスク

外国の外貨不足などの経済的要因、外国政府の資産凍結などの政治的理由、外国の社会情勢の混乱等の影響で、当ファンドの基準価額が下落し、損失を被る可能性があります。

特に、エマージング諸国は、主要先進国と比較して、経済・政治・社会情勢等で脆弱または不安定な側面があることから、エマージング諸国のカントリーリスクは主要先進国に比べ高くなる傾向にあります。

留意事項

- 毎月決算を行い、分配方針に基づいて、収益分配を行う予定ですが、収益分配金の支払いを保証するものではありません。運用実績に応じて分配対象収益は変動するため、収益分配金が減少する可能性や、収益分配を行わない可能性があります。
- 投資対象とする投資信託証券の解約請求の受付が中止または取消されたとき、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときには、解約請求の受付を中止することや、すでに受付けた解約請求の受付を取消することがあります。また、解約代金の支払い日が遅延することがあります。
- 投資信託は預金と異なり、預金保険の対象ではありません。金融商品取引業者以外でご購入された投資信託は投資者保護基金の対象とはなりません。

お申込みについて

申 込 単 位	分配金受取りコース：1万口以上1万口単位または1万円以上1円単位 分配金再投資コース：1万円以上1円単位（ただし定時定額購入サービスをご利用の場合は、1万円以上1千円単位） ※販売会社が別に定める申込単位がある場合は、当該申込単位とします。また、取扱いコース・申込単位は、販売会社によって異なります。
申 込 価 額	取得申込受付日の翌営業日の基準価額
申 込 不 可 日	以下に該当する日は、取得申込みの受付を行いません。 ・香港もしくはオーストラリアの取引所または銀行の休業日に該当する日 ・翌営業日が香港もしくはオーストラリアの取引所または銀行の休業日に該当する日
信 託 期 間	平成17年10月27日から、原則として無期限です。 ※一部解約等により受益権口数が10億口を下回った場合等、繰上償還することがあります。
収 益 分 配	毎月10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配方針に基づいて、収益分配を行います。ただし、必ず分配を行うものではありません。
クーリングオフ	当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。

ご換金（解約）について

換 金 単 位	販売会社の定める単位 ※換金単位は販売会社にお問い合わせ下さい。
換 金 価 額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金申込不可日	以下に該当する日は、換金申込みの受付を行いません。 ・香港もしくはオーストラリアの取引所または銀行の休業日に該当する日 ・翌営業日が香港もしくはオーストラリアの取引所または銀行の休業日に該当する日
換金代金の支払日	換金申込受付日から起算して、原則として、6営業日目から販売会社を通じてお支払いします。
課 税 関 係	<個人の受益者の場合> 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金（解約）時の利益および償還時の償還差益に対して課税されます。詳しくは、販売会社にお問い合わせ下さい。 ※買取請求制によるご換金については販売会社にお問い合わせ下さい。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

委託会社およびその他の関係法人

委 託 会 社	岡三アセットマネジメント株式会社
受 託 会 社	三菱UFJ信託銀行株式会社（再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社）
販 売 会 社	販売会社につきましては、岡三アセットマネジメント株式会社 カスタマーサービス部にお問い合わせ下さい。 フリーダイヤル 0120-048-214（営業日の9:00～17:00） ホームページ http://www.okasan-am.jp なお、販売会社と販売会社以外の金融商品取引業者が取次契約を結ぶことにより、当該金融商品取引業者が当該販売会社にファンドの取得申込み等を取り次ぐことがあります。

お客様にご負担いただく費用

- 申込時に直接ご負担いただく費用
 - ・申 込 手 数 料 1口につき取得申込受付日の翌営業日の基準価額に対して上限3.15%（税込み）
- 換金時に直接ご負担いただく費用
 - ・換 金 手 数 料 ありません。
 - ・信託財産留保額 1口につき換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対して0.3%
- 保有期間中に間接的にご負担いただく費用
 - ・信 託 報 酬 投資信託財産の純資産総額に対して年1.1025%（税込み）
[実質的な信託報酬※] 投資信託財産の純資産総額に対して年1.68%（税込み）程度
※実質的な信託報酬とは、投資対象とする投資信託証券の信託報酬を含めた報酬です。
なお、実質的な信託報酬は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
 - ・監 査 費 用 投資信託財産の純資産総額に対して年0.0105%（税込み）
 - ・そ の 他 費 用
有価証券等の売買に係る売買委託手数料
海外における資産の保管等に要する費用 等
(その他費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。また、投資対象とする投資信託証券のその他費用を間接的にご負担いただきます。)
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の【手数料等及び税金】をご参照下さい。

■本資料は、岡三アセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。本資料中の図表等は、各出所先（ホームページを含む）のデータを基に岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものです。記載内容、数値、図表等は、作成時点のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合もあります。本資料は当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。

■取得の申込みにあたっては、「投資信託説明書（交付目論見書）」および「契約締結前交付書面」または「目論見書補完書面」の内容を十分にお読みいただき、投資判断は、お客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。